

第 19 号 議案

平成 29 年度

亀岡市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

## 平成29年度亀岡市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成29年度亀岡市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成29年度亀岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業費用	2,318,500	△ 468	2,318,032
第1項 営業費用	1,910,537	△ 468	1,910,069

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 698,404千円は消費税資本的収支調整額 7,217千円、損益勘定留保資金等 691,187千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,555,500	△ 7,996	1,547,504
第1項 建設改良費	330,405	△ 7,996	322,409

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	千円	千円	千円
(1) 職員給与費	164,271	△ 8,434	155,837

平成29年12月14日提出

亀岡市長 桂川孝裕

平成29年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,318,500 <sup>千円</sup>	△ 468 <sup>千円</sup>	2,318,032 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,910,537	△ 468	1,910,069	
		1 管 渠 費	103,666	6,143	109,809	
		3 処 理 場 費	515,056	△ 211	514,845	
		4 普 及 促 進 費	41,754	△ 19,427	22,327	
		5 総 係 費	123,518	13,027	136,545	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			1,555,500 <sup>千円</sup>	△ 7,996 <sup>千円</sup>	1,547,504 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費		330,405	△ 7,996	322,409	
		1 事 務 費	58,381	△ 7,996	50,385	

## 平成29年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

千円

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 11,050
減価償却費	1,108,868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,380
引当金の増減額 (△は減少)	769
長期前受金戻入額	△ 491,087
受取利息及び配当金	△ 58
支払利息	327,057
未収金の増減額 (△は増加)	43,827
未払金の増減額 (△は減少)	21,189
預り金の増減額 (△は減少)	△ 133
小計	1,000,762
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△ 327,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	673,763

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 526,075
補助金による収入	166,459
負担金等による収入	53,011

預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,255
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	136,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,175,142
その他企業債による収入	200,000
その他企業債の償還による支出	△ 41,494
他会計からの出資による収入	<u>555,025</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,911
資金増加額（又は減少額）	41,597
資金期首残高	<u>265,560</u>
資金期末残高	307,157

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
				13		49,379	47,456		96,835	17,128	113,963
		資本勘定 支弁職員		5		19,332	13,684		33,016	6,503	39,519
	合 計		18		68,711	61,140		129,851	23,631	153,482	
補 正 前	損益勘定 支弁職員		14		49,776	48,474		98,250	16,494	114,744	
			6		24,012	15,735		39,747	7,740	47,487	
	合 計		20		73,788	64,209		137,997	24,234	162,231	
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 1		△ 397	△ 1,018		△ 1,415	634	△ 781	
			△ 1		△ 4,680	△ 2,051		△ 6,731	△ 1,237	△ 7,968	
	合 計		△ 2		△ 5,077	△ 3,069		△ 8,146	△ 603	△ 8,749	

職員 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 特 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	4,403	972	2,094	1,378		8,750			28,664	72	14,807	61,140
	補正前	4,678	1,296	1,752	1,779		9,526			30,299	72	14,807	64,209
比較	△ 275	△ 324	342	△ 401		△ 776			△ 1,635	0	0	△ 3,069	

なお、平成29年度において、退職手当として14,039千円を支給するため、退職給付引当金14,039千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,077	給与改定に伴う増減分	95		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 0.17 % 給料改定実施時期 29.4.1 前年度 { 給与の改定率 0.19 % 給料改定実施時期 28.4.1
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 5,172	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 18 人 補正前 20 人 増 減 △ 2 人
職員手当	△ 3,069	給与改定に伴う増減分	715	給与改定に伴う増	
		その他の増減分	△ 3,784	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
29年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	319,232		
	平均給与月額(円)	401,032		
	平均年齢	42歳11月		
29年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	307,439		
	平均給与月額(円)	387,034		
	平均年齢	41歳7月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100	高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200	大 学 卒	178,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
29年12月1日 現 在	1 級	3	16.7				
	2 級	2	11.1				
	3 級	5	27.8				
	4 級	4	22.2				
	5 級	2	11.1				
	6 級	2	11.1				
	7 級						
	計	18	100.0				
29年4月1日 現 在	1 級	5	25.0				
	2 級	2	10.0				
	3 級	5	25.0				
	4 級	4	20.0				
	5 級	3	15.0				
	6 級	1	5.0				
	7 級						
	計	20	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	2.075	2.325	4.400	有	
補 正 前	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.075	2.325	4.400	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.10		
支給対象職員の比率 (%) (29年12月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	333	333		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

平成29年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,548,081		
ロ 建 物	1,527,961			
減価償却累計額	<u>△ 862,532</u>	665,429		
ハ 構 築 物	47,725,063			
減価償却累計額	<u>△ 18,600,818</u>	29,124,245		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,642,637			
減価償却累計額	<u>△ 6,280,474</u>	3,362,163		
ホ 車 両 運 搬 具	4,184			
減価償却累計額	<u>△ 3,493</u>	691		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	63,582			
減価償却累計額	<u>△ 56,614</u>	6,968		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>280,826</u>		
有形固定資産合計			34,988,403	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>7,150</u>	
固定資産合計			34,996,888
2 流動資産			
(1) 現金預金		307,157	
(2) 未収金	192,167		
貸倒引当金	<u>△ 17,032</u>	<u>175,135</u>	
流動資産合計			<u>482,292</u>
資産合計			<u><u>35,479,180</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,436,290			
ロ その他企業債	<u>451,727</u>			
企業債合計			12,888,017	
(2) 他会計借入金			22,800	
(3) 引当金			<u>167,718</u>	
固定負債合計				13,078,535
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,279,876			
ロ その他企業債	<u>44,586</u>			
企業債合計		1,324,462		
(3) 未払金		390,517		
(4) 引当金		11,577		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,726,656	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		26,286,620		
収益化累計額		<u>△ 12,132,710</u>		
繰延収益合計			<u>14,153,910</u>	
負債合計			<u>28,959,101</u>	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>3,674,139</u>		
資本金合計			3,674,139	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		2,856,990		
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金	<u>11,050</u>			

欠 損 金 合 計  
剩 余 金 合 計  
資 本 合 計  
負 債 資 本 合 計

11,050

2,845,940

6,520,079

35,479,180

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 15～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具及び備品 5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,552,351千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として14,039千円を支給するため、退職給付引当金14,039千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として28,664千円を支給するため、賞与引当金9,747千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,560千円を支出するため、法定福利費引当金1,830千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権1,970千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,970千円を取り崩す。

---

---

科 目 別 内 訳 書

---

---

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業用費				2,318,500 <sup>千円</sup>	△ 468 <sup>千円</sup>	2,318,032 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用			1,910,537	△ 468	1,910,069	
		1 管 渠 費		103,666	6,143	109,809	
			1 給 料	6,148	3,512	9,660	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手 当	4,123	1,555	5,678	〃
			5 法定福利費	1,959	1,076	3,035	共済組合事業主負担増
		3 処理場費		515,056	△ 211	514,845	
			1 給 料	12,741	9	12,750	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手 当	6,311	△ 262	6,049	職員 3 名分精算見込みによる減
			5 法定福利費	3,729	42	3,771	共済組合事業主負担増
		4 普及促進費		41,754	△ 19,427	22,327	
			1 給 料	13,593	△ 11,280	2,313	職員 1 名分精算見込みによる減
			2 手 当	6,297	△ 4,813	1,484	〃
			4 法定福利費	4,029	△ 3,334	695	共済組合事業主負担減

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		5 総 係 費		123,518 <sup>千円</sup>	13,027 <sup>千円</sup>	136,545 <sup>千円</sup>	
			1 給 料	17,294	7,362	24,656	職員 6 名分精算見込みによる増
			2 手 当	12,424	2,817	15,241	〃
			6 法 定 福 利 費	6,662	2,850	9,512	共済組合事業主負担増
			21 厚 生 費	299	△ 2	297	職員互助会補助金減

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 的 支 出				1,555,550 <sup>千円</sup>	△ 7,996 <sup>千円</sup>	1,547,554 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費			330,405	△ 7,996	322,409	
		1 事務費		58,381	△ 7,996	50,385	
			1 給料	24,012	△ 4,680	19,332	職員 5 名分精算見込みによる減
			2 手当	15,735	△ 2,051	13,684	〃
			4 法定福利費	8,106	△ 1,237	6,869	共済組合事業主負担減
			16 厚生費	144	△ 28	116	職員互助会補助金減